



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL http://www.asj-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	105	—	△124	—	△124	—	△131	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △131百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△53.76	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,092	—	455	—	41.7	—
2022年3月期	1,242	—	586	—	47.2	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 455百万円 2022年3月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166	58.2	123	—	120	—	86	—	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,455,399株	2022年3月期	2,455,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,975株	2022年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,451,424株	2022年3月期1Q	1,739,175株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2023年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化、中国における経済活動の抑制の影響や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクの高まりなどから先行きは不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は2022年5月より2ヶ月連続で減少となり、また持家の着工についても2021年12月より7ヶ月連続で減少して推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社ではPROTO BANK Stationへの加盟建設社の新規獲得に注力するとともに、競争優位性の確立のため、PROTO BANKブランドにおけるコンテンツの充実をはかりました。また、当社や加盟建設社が開催するASJアカデミー会員獲得に向けた建築家展等のイベント開催については、回復傾向にはありますが、イベントが中止や延期となり、会員獲得機会や顧客との商談機会の喪失による加盟建設社や当社の営業活動の停滞が続いている状況となりました。また、2022年4月27日付で、新たに全国の建設会社・不動産会社に情報提供サービスを行う子会社であるCONSTRUCTION NETWORK株式会社を設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度（2022年3月期）の建築家展等のイベント中止や延期の影響から、工事請負契約件数及び建築設計・監理業務委託契約件数がともに低迷したことにより、工事請負ロイヤリティ売上及び建築家フィー売上はともに低調に推移いたしました。一方で、イベント開催が回復してきたことからマーケティング売上についてはおおむね順調に推移いたしました。また、新規加盟契約獲得に注力していたPROTO BANK Stationについては、新規加盟契約に至らず大きく低迷いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は105,902千円となりました。

損益面においては、売上高が低調に推移したことが大きく影響し、営業損失は124,243千円となり、経常損失は124,973千円となりました。また、現在当社事業に必要なソフトウェアの開発を進めており、仕掛中のソフトウェアはソフトウェア仮勘定として当第1四半期連結累計期間に資産計上しておりましたが、現時点におきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額的全額を減損処理し、特別損失5,900千円を計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は131,786千円となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,092,005千円となり、前連結会計年度末と比べて150,074千円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、185,553千円減少し、856,382千円となりました。これは主に売掛金の減少109,893千円、未収入金の減少126,025千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、35,478千円増加し、235,623千円となりました。これは主にリース資産29,957千円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は636,927千円となり、前連結会計年度末と比べて18,287千円減少いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、43,932千円減少し、320,366千円となりました。これは主に未払金の減少41,677千円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、25,645千円増加し、316,561千円となりました。これはリース債務25,645千円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は455,077千円となり、前連結会計年度末と比べて131,786千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失131,786千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、現状、長期化している新型コロナウイルス感染症につきましても陽性者数増加に対し、重症化率が低いこと、また新しい変異株に対応したワクチン接種等控えている状況から同感染症も徐々に沈静化に向かい、今後の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。ただし、地政学的リスクの高まりや経営環境の急変など様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,174	727,213
売掛金	166,911	57,017
商品	208	174
未収入金	176,688	50,662
その他	60,573	51,535
貸倒引当金	△59,620	△30,221
流動資産合計	1,041,935	856,382
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2,097	1,985
のれん	50,317	48,993
リース資産	29,784	59,741
無形固定資産合計	82,200	110,721
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,682	26,029
差入保証金	98,103	104,079
その他	19,840	20,822
貸倒引当金	△10,682	△26,029
投資その他の資産合計	117,943	124,901
固定資産合計	200,144	235,623
資産合計	1,242,079	1,092,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,213	6,401
リース債務	7,023	14,330
未払金	279,981	238,303
未払法人税等	10,494	3,126
賞与引当金	1,329	1,994
その他	56,256	56,210
流動負債合計	364,299	320,366
固定負債		
長期借入金	250,000	250,000
リース債務	25,751	51,397
長期未払金	15,163	15,163
固定負債合計	290,915	316,561
負債合計	655,214	636,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,753	740,753
資本剰余金	988,604	988,604
利益剰余金	△1,142,217	△1,274,004
自己株式	△274	△274
株主資本合計	586,864	455,077
純資産合計	586,864	455,077
負債純資産合計	1,242,079	1,092,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	105,902
売上原価	23,084
売上総利益	82,817
販売費及び一般管理費	207,061
営業損失(△)	△124,243
営業外収益	
受取利息	17
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	747
営業外費用合計	747
経常損失(△)	△124,973
特別損失	
減損損失	5,900
特別損失合計	5,900
税金等調整前四半期純損失(△)	△130,873
法人税、住民税及び事業税	913
法人税等合計	913
四半期純損失(△)	△131,786
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,786

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△131,786
四半期包括利益	△131,786
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいります。

(1) 収益構造の改善

① 建築家ネットワーク事業の収益力の向上

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、住宅関連会社との事業提携によりスタジオ加盟数の増加を図ってまいります。また、建築家展等のイベント開催について、これまでのスタジオ主催に加え、魅力のある登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベント回数の増加によりアカデミー会員数も増加することから、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、コロナ禍でのリモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南エリアで展開、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築事例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

一方、新しい収益源として、PROTO BANK Stationの新規加盟店契約の獲得促進を担う専任部署を事業開発本部内にPROTO BANK事業部として設置、マーケティング企画からコンテンツ管理、積算業務、カスタマーサポート等の連携体制を整えました。従来のプランニングコースに比べ、竣工後の完成図面を活用することから、顧客との設計・請負契約締結までの期間の短縮化によりロイヤリティ収益の早期計上を目指したPROTO BANKですが、マーケットへの浸透に時間がかかることから、今後さらに事業の優位性、より具体的な集客方法や成果、工務店にとってのメリットを十分に訴求できる内容のセミナーを継続的に開催することで加盟数の増加を図ります。また、住宅関連会社との業務提携を行い、当社以外のルートでの展開並びに商材提供サービスの提案によりその取引先工務店もPROTO BANKの利用を促進することで、PROTO BANKビジネスの拡大を図ってまいります。

2022年4月27日付で、全国の建設会社・不動産会社に情報提供サービスを行う子会社CONSTRUCTION NETWORK株式会社を設立いたしました。新たなFCシステムにより建設会社と不動産会社の双方とネットワークを構築し、それぞれの案件情報を持ち寄ることによる相互の商機獲得を目的に全国への事業展開を図ります。

② 新規市場の開拓

A S J建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場への展開に努めてまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費を含む営業関係諸経費の削減を図ります。また、全国4ヶ所に配置している展示場「建築家情報空間CELL」の撤退・移転等の見直しを行うとともに、その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、2021年8月20日付で株式会社きらぼし銀行から50,000千円の資金借入を行い、また、2021年10月1日付でApaman Network株式会社を割当先とする第三者割当増資により499,999千円の資金調達を行いました。これらにより資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。今後においても、引き続き当

社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、新たに設立したCONSTRUCTION NETWORK株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社は、A S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
ロイヤリティ売上	50,374
マーケティング売上	30,990
建築家フィー売上	9,495
その他売上	15,041
合 計	105,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。